

第4章 地方公共団体における公害苦情の処理

住民から寄せられる公害苦情は、健康と生活環境の保全に関する相談という側面と、行政に対する不満の表明という側面を併せ持っており、公害行政に関する種々の問題を包含している。また、公害苦情は、住民の公害防止に向けての直接的な行動であって、住民の公害に対する関心の度合いとも関係があり、被害のすべてが公害苦情として寄せられているわけではないが、公害被害の現状を反映しているものといえる。

公害等調整委員会では、全国の地方公共団体の公害苦情相談窓口寄せられた公害苦情の件数や処理状況等を把握することにより、公害苦情の実態を明らかにし、公害対策等の基礎資料を提供するとともに、公害苦情処理事務の円滑な運営に資するため、公害紛争処理法第49条の2の規定に基づき、毎年度、全国の都道府県及び市町村（特別区を含む。）を対象として「公害苦情調査」を実施している。

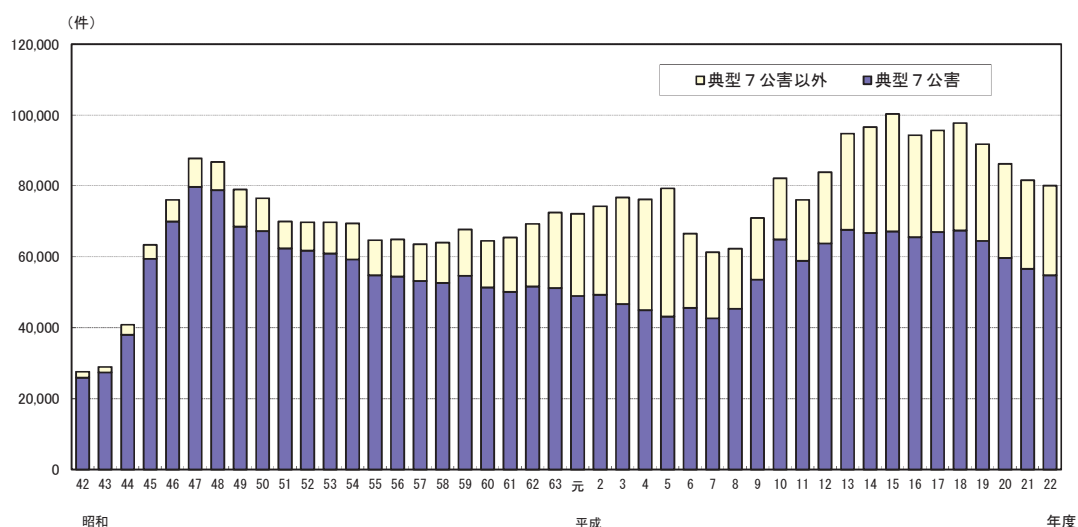
第1節 公害苦情の受付状況

1 全国の公害苦情受付件数

平成22年度に新規に受け付けた公害苦情件数は80,095件で、前年度（平成21年度）に比べ1,537件（対前年度比1.9%）減少した。

最近の推移をみると、平成12年度から4年連続増加となり、15年度は、調査開始（昭和41年度）以来初めて10万件を突破して100,323件となった。平成16年度は94,321件と減少したものの、17年度は95,655件、18年度は97,713件と増加となり、19年度は91,770件、20年度は86,236件、21年度は81,632件（同5.3%）、22年度は80,095件（同1.9%）と4年続けて減少した（図1-4-1、表1-4-1）。

図1-4-1 公害苦情受付件数の推移



（注）平成6年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている。

（資料）「平成22年度公害苦情調査」（公害等調整委員会事務局）

表 1-4-1 公害苦情受付件数の推移

(単位：件)

昭和 42 年度	27,588	7,086	34.6	43.5
43	28,970	1,382	5.0	45.7
44	40,854	11,884	41.0	64.4
45	63,433	22,579	55.3	100.0
46	76,106	12,673	20.0	120.0
47	87,764	11,658	15.3	138.4
48	86,777	-987	-1.1	136.8
49	79,015	-7,762	-8.9	124.6
50	76,531	-2,484	-3.1	120.6
51	70,033	-6,498	-8.5	110.4
52	69,729	-304	-0.4	109.9
53	69,730	1	0.0	109.9
54	69,421	-309	-0.4	109.4
55	64,690	-4,731	-6.8	102.0
56	64,883	193	0.3	102.3
57	63,559	-1,324	-2.0	100.2
58	63,976	417	0.7	100.9
59	67,754	3,778	5.9	106.8
60	64,550	-3,204	-4.7	101.8
61	65,467	917	1.4	103.2
62	69,313	3,846	5.9	109.3
63	72,565	3,252	4.7	114.4
平成 元 年 度	72,159	-406	-0.6	113.8
2	74,294	2,135	3.0	117.1
3	76,713	2,419	3.3	120.9
4	76,186	-527	-0.7	120.1
5	79,317	3,131	4.1	125.0
6	66,556	-12,761	-16.1	104.9
7	61,364	-5,192	-7.8	96.7
8	62,315	951	1.5	98.2
9	70,975	8,660	13.9	111.9
10	82,138	11,163	15.7	129.5
11	76,080	-6,058	-7.4	119.9
12	83,881	7,801	10.3	132.2
13	94,767	10,886	13.0	149.4
14	96,613	1,846	1.9	152.3
15	100,323	3,710	3.8	158.2
16	94,321	-6,002	-6.0	148.7
17	95,655	1,334	1.4	150.8
18	97,713	2,058	2.2	154.0
19	91,770	-5,943	-6.1	144.7
20	86,236	-5,534	-6.0	135.9
21	81,632	-4,604	-5.3	128.7
22	80,095	-1,537	-1.9	126.3

(注) 平成 6 年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている。

(資料) 「平成 22 年度公害苦情調査」(公害等調整委員会事務局)

2 公害の種類別苦情件数

平成 22 年度の公害苦情件数（80,095 件）のうち、「大気汚染」「水質汚濁」「土壌汚染」「騒音」「振動」「地盤沈下」及び「悪臭」のいわゆる「典型 7 公害」の苦情件数は 54,845 件（公害苦情件数の 68.5%）で、前年度に比べ 1,820 件（対前年度比 3.2%）減少した。

また、廃棄物投棄など「典型 7 公害以外」の苦情件数は 25,250 件（公害苦情件数の 31.5%）で、前年度に比べ 283 件（対前年度比 1.1%）増加した（表 1-4-2、表 1-4-3）。

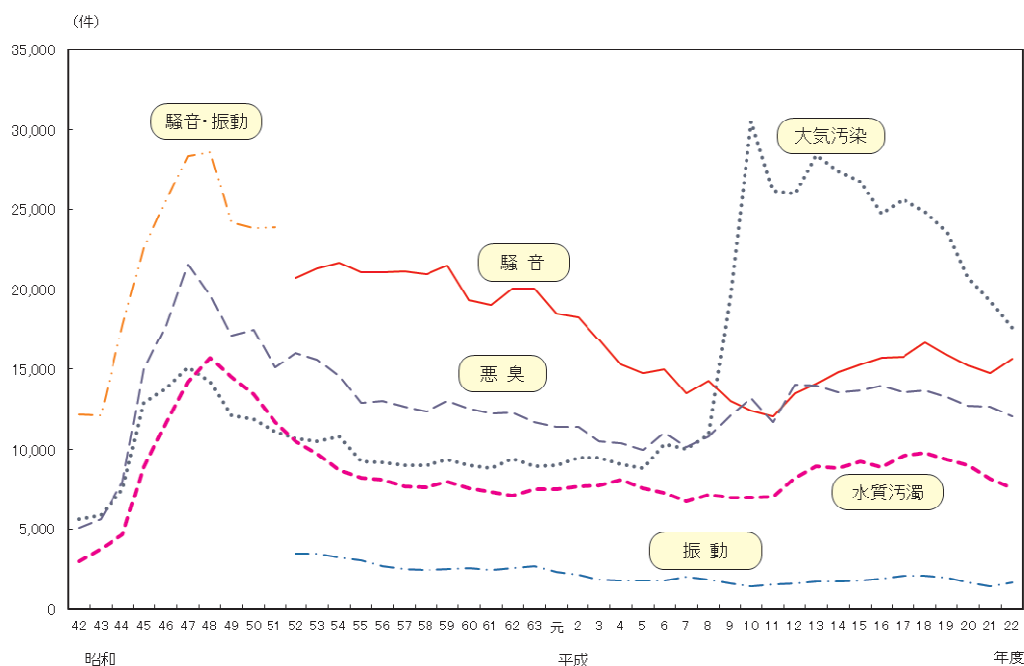
(1) 典型 7 公害の種類別苦情件数

平成 22 年度の典型 7 公害の苦情件数（54,845 件）を種類別にみると、「大気汚染」が 17,612 件（典型 7 公害苦情件数の 32.1%）と最も多く、次いで、「騒音」が 15,678 件（同 28.6%）、「悪臭」が 12,061 件（同 22.0%）、「水質汚濁」が 7,574 件（同 13.8%）、「振動」が 1,675 件（同 3.1%）、「土壌汚染」が 222 件（同 0.4%）、「地盤沈下」が 23 件（同 0.0%）となっている。

前年度と比べてみると、「振動」（対前年度比 15.1%）、「騒音」（同 6.3%）は増加となった。一方、「地盤沈下」（同 23.3%）、「土壌汚染」（同 11.6%）、「大気汚染」（同 8.9%）、「水質汚濁」（同 7.3%）、「悪臭」（同 4.9%）は減少している。

典型 7 公害の苦情件数の推移をみると、平成 12 年度（対前年度比 8.3%）、13 年度（同 6.0%）と 2 年連続増加した後、14 年度（同 1.3%）は減少となったが、15 年度（同 0.7%）は再び増加した。その後、平成 16 年度（同 2.5%）は減少したものの、17 年度（同 2.2%）、18 年度（同 0.6%）と増加となったが、19 年度（同 4.3%）、20 年度（同 7.5%）、21 年度（同 5.1%）、22 年度（同 3.2%）と 4 年連続の減少となった（図 1-4-2、表 1-4-2）。

図 1-4-2 典型 7 公害の種類別苦情件数の推移



- (注) 1 「土壌汚染」及び「地盤沈下」は苦情件数が少ないため、表示していない。
 2 「騒音」と「振動」は、昭和 51 年度以前の調査においては、「騒音・振動」としてとらえていた。
 3 平成 6 年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている。

(資料) 「平成 22 年度公害苦情調査」（公害等調整委員会事務局）

表 1-4-2 典型7公害の種類別苦情件数の推移

(単位：件)

年 度		合 計	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒 音	振 動	地盤沈下	悪 臭
公害苦情件数	平成12年度	63,782	26,013	8,272	308	13,505	1,640	31	14,013
	13	67,632	28,456	8,983	295	14,114	1,758	22	14,004
	14	66,727	27,429	8,863	271	14,834	1,722	19	13,589
	15	67,197	26,793	9,273	342	15,295	1,797	28	13,669
	16	65,535	24,741	8,909	268	15,689	1,916	28	13,984
	17	66,992	25,658	9,595	281	15,767	2,100	40	13,551
	18	67,415	24,825	9,825	271	16,692	2,081	24	13,697
	19	64,529	23,628	9,383	281	15,913	2,000	34	13,290
	20	59,703	20,749	9,023	253	15,211	1,699	28	12,740
	21	56,665	19,324	8,171	251	14,749	1,455	30	12,685
	22	54,845	17,612	7,574	222	15,678	1,675	23	12,061
構成比(%)	平成12年度	100.0	40.8	13.0	0.5	21.2	2.6	0.0	22.0
	13	100.0	42.1	13.3	0.4	20.9	2.6	0.0	20.7
	14	100.0	41.1	13.3	0.4	22.2	2.6	0.0	20.4
	15	100.0	39.9	13.8	0.5	22.8	2.7	0.0	20.3
	16	100.0	37.8	13.6	0.4	23.9	2.9	0.0	21.3
	17	100.0	38.3	14.3	0.4	23.5	3.1	0.1	20.2
	18	100.0	36.8	14.6	0.4	24.8	3.1	0.0	20.3
	19	100.0	36.6	14.5	0.4	24.7	3.1	0.1	20.6
	20	100.0	34.8	15.1	0.4	25.5	2.8	0.0	21.3
	21	100.0	34.1	14.4	0.4	26.0	2.6	0.1	22.4
	22	100.0	32.1	13.8	0.4	28.6	3.1	0.0	22.0
対前年度増減数	平成12年度	4,867	-168	1,234	9	1,416	93	-8	2,291
	13	3,850	2,443	711	-13	609	118	-9	-9
	14	-905	-1,027	-120	-24	720	-36	-3	-415
	15	470	-636	410	71	461	75	9	80
	16	-1,662	-2,052	-364	-74	394	119	0	315
	17	1,457	917	686	13	78	184	12	-433
	18	423	-833	230	-10	925	-19	-16	146
	19	-2,886	-1,197	-442	10	-779	-81	10	-407
	20	-4,826	-2,879	-360	-28	-702	-301	-6	-550
	21	-3,038	-1,425	-852	-2	-462	-244	2	-55
	22	-1,820	-1,712	-597	-29	929	220	-7	-624
対前年度増減率(%)	平成12年度	8.3	-0.6	17.5	3.0	11.7	6.0	-20.5	19.5
	13	6.0	9.4	8.6	-4.2	4.5	7.2	-29.0	-0.1
	14	-1.3	-3.6	-1.3	-8.1	5.1	-2.0	-13.6	-3.0
	15	0.7	-2.3	4.6	26.2	3.1	4.4	47.4	0.6
	16	-2.5	-7.7	-3.9	-21.6	2.6	6.6	0.0	2.3
	17	2.2	3.7	7.7	4.9	0.5	9.6	42.9	-3.1
	18	0.6	-3.2	2.4	-3.6	5.9	-0.9	-40.0	1.1
	19	-4.3	-4.8	-4.5	3.7	-4.7	-3.9	41.7	-3.0
	20	-7.5	-12.2	-3.8	-10.0	-4.4	-15.1	-17.6	-4.1
	21	-5.1	-6.9	-9.4	-0.8	-3.0	-14.4	7.1	-0.4
	22	-3.2	-8.9	-7.3	-11.6	6.3	15.1	-23.3	-4.9

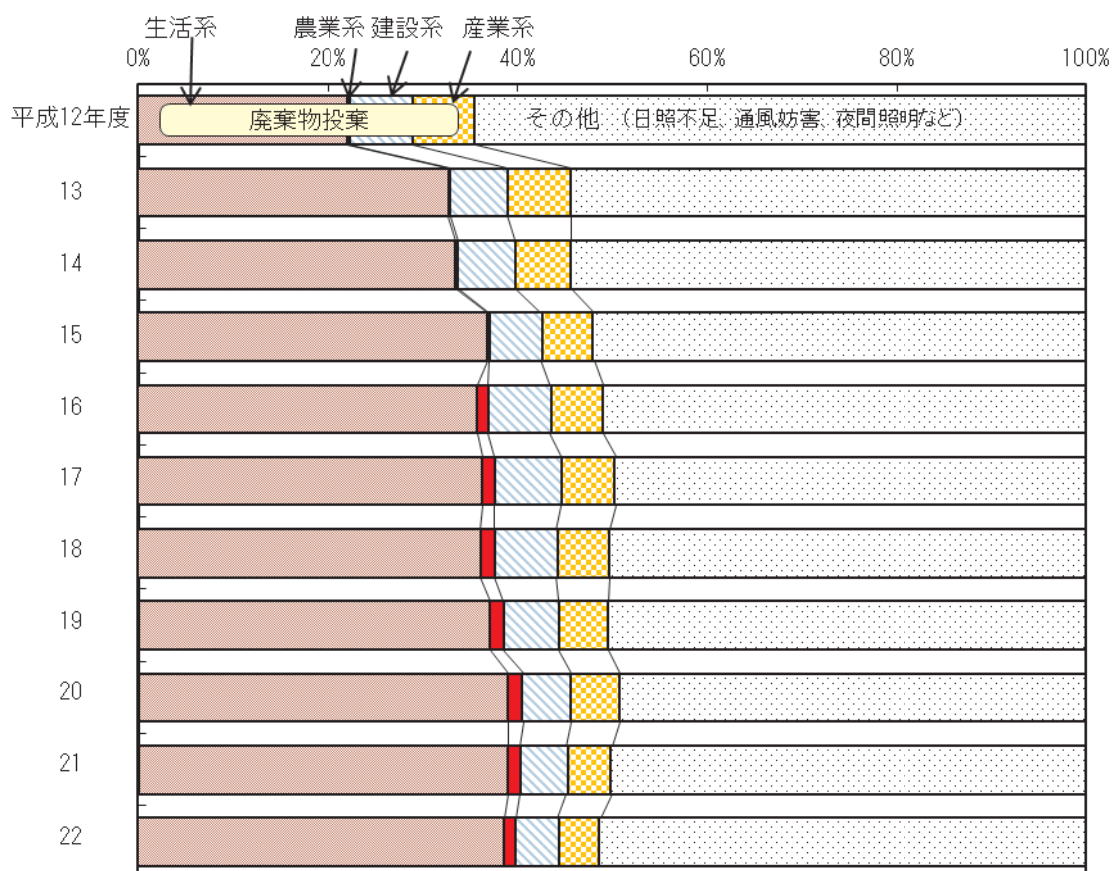
(資料) 「平成22年度公害苦情調査」(公害等調整委員会事務局)

(2) 典型 7 公害以外の種類別苦情件数

平成 22 年度の典型 7 公害以外の苦情件数（25,250 件）のうち、「廃棄物投棄」は 12,306 件（典型 7 公害以外の苦情件数の 48.7%）で、前年度に比べ 156 件（対前年度比 1.3%）減少した。

廃棄物投棄の内訳をみると、「生活系」の投棄が 9,770 件（廃棄物投棄の 79.4%）と最も多く、次いで、「建設系」の投棄が 1,138 件（同 9.2%）、「産業系」の投棄が 1,080 件（同 8.8%）、「農業系」の投棄が 318 件（同 2.6%）で、前年度に比べ 156 件（対前年度比 9.0%）、「産業系」の投棄が 156 件（同 14.4%）、「生活系」の投棄が 156 件（同 1.6%）減少した。

図 1 - 4 -



〈参考〉 典型 7 公害以外の種類

廃棄物投棄	生活系	主に家庭生活から発生した生ごみ・紙くず・新聞紙等の燃焼物、空き缶・空きびん・乾電池等の燃焼不適物、家具・電気製品・ピアノ等の粗大ごみ等による「一般廃棄物」の投棄
	農業系	主に農林漁業から発生する畜産関係の動物の死骸及びふん尿等による「産業廃棄物」の投棄
	建設系	主に建設業から発生する建築廃材等による「産業廃棄物」の投棄
	産業系	主に産業の「卸売・小売業」、「飲食店、宿泊業」等の業務から排出されたごみ、製造及び処理工程で発生した紙等のくず、金属くず、ガラス、燃え殻、ばいじん、汚泥、廃油・廃酸・廃プラスチック類等による「産業廃棄物」の投棄
その他		高層建築物などによる日照不足・通風妨害、深夜の照明や光などに対する苦情、テレビ・ラジオなどの受信妨害や違法電波などに対する苦情など

(資料) 「平成 22 年度公害苦情調査」(公害等調整委員会事務局)

表 1－4－3 典型 7 公害以外の種類別苦情件数の推移

(単位：件)

年 度		合 計	廃棄物投棄					その他
			生活系	農業系	建設系	産業系		
公害苦情件数	平成12年度	20,099	7,158	4,447	68	1,325	1,318	12,941
	13	27,135	12,397	8,890	60	1,657	1,790	14,738
	14	29,886	13,649	10,013	93	1,808	1,735	16,237
	15	33,126	15,911	12,216	91	1,823	1,781	17,215
	16	28,786	14,113	10,296	342	1,913	1,562	14,673
	17	28,663	14,424	10,409	396	2,025	1,594	14,239
	18	30,298	15,064	10,951	471	1,984	1,658	15,234
	19	27,241	13,511	10,118	399	1,606	1,388	13,730
	20	26,533	13,480	10,349	419	1,354	1,358	13,053
	21	24,967	12,462	9,737	327	1,250	1,148	12,505
	22	25,250	12,306	9,770	318	1,138	1,080	12,944
構成比（％）	平成12年度	100.0	35.6	62.1	0.9	18.5	18.4	64.4
	13	100.0	45.7	71.7	0.5	13.4	14.4	54.3
	14	100.0	45.7	73.4	0.7	13.2	12.7	54.3
	15	100.0	48.0	76.8	0.6	11.5	11.2	52.0
	16	100.0	49.0	73.0	2.4	13.6	11.1	51.0
	17	100.0	50.3	72.2	2.7	14.0	11.1	49.7
	18	100.0	49.7	72.7	3.1	13.2	11.0	50.3
	19	100.0	49.6	74.9	3.0	11.9	10.3	50.4
	20	100.0	50.8	76.8	3.1	10.0	10.1	49.2
	21	100.0	49.9	78.1	2.6	10.0	9.2	50.1
	22	100.0	48.7	79.4	2.6	9.2	8.8	51.3
対前年度増減数	平成12年度	2,934	1,368	1,210	-15	81	92	1,566
	13	7,036	5,239	4,443	-8	332	472	1,797
	14	2,751	1,252	1,123	33	151	-55	1,499
	15	3,240	2,262	2,203	-2	15	46	978
	16	-4,340	-1,798	-1,920	251	90	-219	-2,542
	17	-123	311	113	54	112	32	-434
	18	1,635	640	542	75	-41	64	995
	19	-3,057	-1,553	-833	-72	-378	-270	-1,504
	20	-708	-31	231	20	-252	-30	-677
	21	-1,566	-1,018	-612	-92	-104	-210	-548
	22	283	-156	33	-9	-112	-68	439
対前年度増減率（％）	平成12年度	17.1	23.6	37.4	-18.1	6.5	7.5	13.8
	13	35.0	73.2	99.9	-11.8	25.1	35.8	13.9
	14	10.1	10.1	12.6	55.0	9.1	-3.1	10.2
	15	10.8	16.6	22.0	-2.2	0.8	2.7	6.0
	16	-13.1	-11.3	-15.7	275.8	4.9	-12.3	-14.8
	17	-0.4	2.2	1.1	15.8	5.9	2.0	-3.0
	18	5.7	4.4	5.2	18.9	-2.0	4.0	7.0
	19	-10.1	-10.3	-7.6	-15.3	-19.1	-16.3	-9.9
	20	-2.6	-0.2	2.3	5.0	-15.7	-2.2	-4.9
	21	-5.9	-7.6	-5.9	-22.0	-7.7	-15.5	-4.2
	22	1.1	-1.3	0.3	-2.8	-9.0	-5.9	3.5

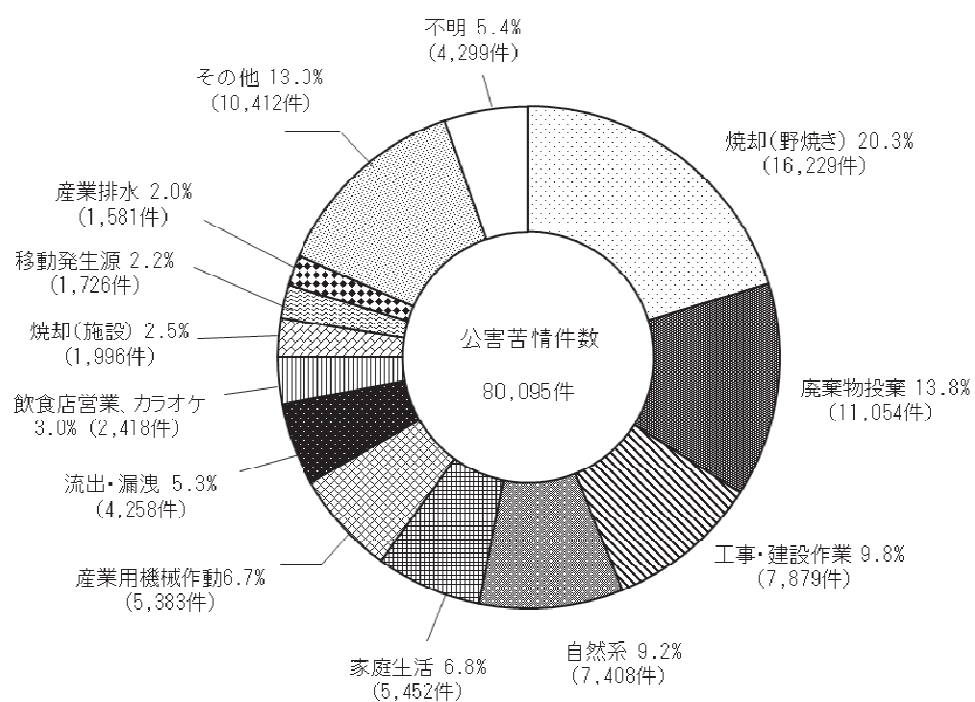
(注) 「生活系」「農業系」「建設系」及び「産業系」の構成比(%)は、「廃棄物投棄」に占める割合である。

(資料) 「平成 22 年度公害苦情調査」(公害等調整委員会事務局)

3 主な発生原因別公害苦情件数

平成 22 年度の公害苦情件数（80,095 件）を主な発生原因別にみると、「焼却（野焼き）」が 16,229 件（公害苦情件数の 20.3%）と最も多く、次いで、「廃棄物投棄」が 11,054 件（同 13.8%）、「工事・建設作業」が 7,879 件（同 9.8%）、「自然系」が 7,408 件（同 9.2%）、「家庭生活」が 5,452 件（同 6.8%）、「産業用機械作動」が 5,383 件（同 6.7%）の順となっている（図 1－4－4）。

図 1－4－4 主な発生原因別公害苦情件数の割合



（資料）「平成 22 年度公害苦情調査」（公害等調整委員会事務局）

第2節 公害苦情の処理状況

1 全国の公害苦情取扱件数

平成22年度の公害苦情の取扱件数は85,036件で、前年度に比べ1,008件(対前年度比1.2%)減少した。

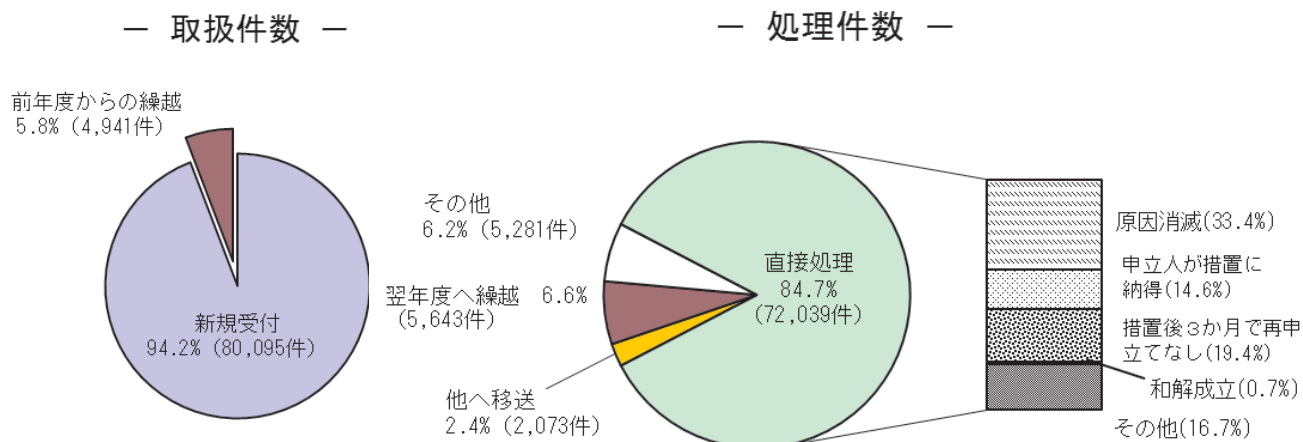
内訳をみると、平成22年度に新規に受け付けた公害苦情件数は80,095件、前年度から繰り越された公害苦情件数は4,941件となっている。

処理状況をみると、全国の地方公共団体の公害苦情相談窓口等で直接処理した公害苦情件数(以下「直接処理件数」という。)は72,039件(84.7%)、他の機関等へ移送した件数は2,073件(2.4%)、翌年度へ繰り越した件数は5,643件(6.6%)、その他(原因又は加害行為をした者が不明のときなど)は5,281件(6.2%)となっている。

直接処理の状況別件数の内訳をみると、「原因消滅」が28,366件(直接処理件数の39.4%)と最も多く、次いで、「措置後3か月で再申立てなし」が16,497件(同22.9%)、「申立人が措置に納得」が12,410件(同17.2%)、「和解成立」が594件(同0.8%)となっている。

また、公害苦情取扱件数から他の機関等へ移送した公害苦情件数を除いた処理件数に占める直接処理件数の割合をみると、公害苦情全体では86.8%、典型7公害は85.4%、典型7公害以外は90.2%となっている(図1-4-5、表1-4-4)。

図1-4-5 公害苦情の取扱件数及び処理件数の内訳



(資料)「平成22年度公害苦情調査」(公害等調整委員会事務局)

2 苦情の処理に要した期間別直接処理件数

平成22年度の典型7公害の苦情処理件数(59,374件)のうち、直接処理件数(49,925件)について苦情の申立てから処理までに要した期間別にみると、「1週間以内」が35,376件(典型7公害の直接処理件数の70.9%)と最も多く、次いで、「6か月以内」が4,957件(同9.9%)、「1か月以内」が4,159件(同8.3%)、「3か月以内」が2,648件(同5.3%)、「1年以内」が1,952件(同3.9%)、「1年超」が833件(同1.7%)となっている。

また、「1週間以内」と「1か月以内」を合わせると39,535件となり、典型7公害の直接処理件数の79.2%が、苦情の申立てから1か月以内に処理されている(図1-4-6、表1-4-5)。

表 1-4-4 公害苦情の取扱件数及び処理件数の推移

(単位：件)

年 度		取 扱 件 数			処 理 件 数					直接処理率 (%)
		合 計	新規受付	前年度か らの繰越	合 計	直接処理	他へ移送	翌年度へ 繰 越	その他	
										a
公 害 苦 情 件 数	平成12年度	93,257	83,881	9,376	93,257	78,829	1,612	10,314	2,502	86.0
	13	104,206	94,767	9,439	104,206	88,781	2,339	10,065	3,021	87.2
	14	105,110	96,613	8,497	105,110	91,784	2,173	8,653	2,500	89.2
	15	107,946	100,323	7,623	107,946	94,081	2,150	8,121	3,594	88.9
	16	101,530	94,321	7,209	101,530	87,293	2,318	7,122	4,797	88.0
	17	101,668	95,655	6,013	101,668	87,861	2,527	6,680	4,600	88.6
	18	103,830	97,713	6,117	103,830	89,130	2,686	6,326	5,688	88.1
	19	97,446	91,770	5,676	97,446	83,152	2,394	6,011	5,889	87.5
	20	91,731	86,236	5,495	91,731	78,753	2,197	5,448	5,333	88.0
	21	86,044	81,632	4,412	86,044	72,705	2,072	5,457	5,810	86.6
22	85,036	80,095	4,941	85,036	72,039	2,073	5,643	5,281	86.8	
構 成 比 (%)	平成12年度	100.0	89.9	10.1	100.0	84.5	1.7	11.1	2.7	
	13	100.0	90.9	9.1	100.0	85.2	2.2	9.7	2.9	
	14	100.0	91.9	8.1	100.0	87.3	2.1	8.2	2.4	
	15	100.0	92.9	7.1	100.0	87.2	2.0	7.5	3.3	
	16	100.0	92.9	7.1	100.0	86.0	2.3	7.0	4.7	
	17	100.0	94.1	5.9	100.0	86.4	2.5	6.6	4.5	
	18	100.0	94.1	5.9	100.0	85.8	2.6	6.1	5.5	
	19	100.0	94.2	5.8	100.0	85.3	2.5	6.2	6.0	
	20	100.0	94.0	6.0	100.0	85.9	2.4	5.9	5.8	
	21	100.0	94.9	5.1	100.0	84.5	2.4	6.3	6.8	
22	100.0	94.2	5.8	100.0	84.7	2.4	6.6	6.2		
対 前 年 度 増 減 数	平成12年度	8,245	7,801	444	8,245	7,038	400	1,462	-655	
	13	10,949	10,886	63	10,949	9,952	727	-249	519	
	14	904	1,846	-942	904	3,003	-166	-1,412	-521	
	15	2,836	3,710	-874	2,836	2,297	-23	-532	1,094	
	16	-6,416	-6,002	-414	-6,416	-6,788	168	-999	1,203	
	17	138	1,334	-1,196	138	568	209	-442	-197	
	18	2,162	2,058	104	2,162	1,269	159	-354	1,088	
	19	-6,384	-5,943	-441	-6,384	-5,978	-292	-315	201	
	20	-5,715	-5,534	-181	-5,715	-4,399	-197	-563	-556	
	21	-5,687	-4,604	-1,083	-5,687	-6,048	-125	9	477	
22	-1,008	-1,537	529	-1,008	-666	1	186	-529		
対 前 年 度 増 減 率 (%)	平成12年度	9.7	10.3	5.0	9.7	9.8	33.0	16.5	-20.7	
	13	11.7	13.0	0.7	11.7	12.6	45.1	-2.4	20.7	
	14	0.9	1.9	-10.0	0.9	3.4	-7.1	-14.0	-17.2	
	15	2.7	3.8	-10.3	2.7	2.5	-1.1	-6.1	43.8	
	16	-5.9	-6.0	-5.4	-5.9	-7.2	7.8	-12.3	33.5	
	17	0.1	1.4	-16.6	0.1	0.7	9.0	-6.2	-4.1	
	18	2.1	2.2	1.7	2.1	1.4	6.3	-5.3	23.7	
	19	-6.1	-6.1	-7.2	-6.1	-6.7	-10.9	-5.0	3.5	
	20	-5.9	-6.0	-3.2	-5.9	-5.3	-8.2	-9.4	-9.4	
	21	-6.2	-5.3	-19.7	-6.2	-7.7	-5.7	0.2	8.9	
22	-1.2	-1.9	12.0	-1.2	-0.9	0.0	3.4	-9.1		

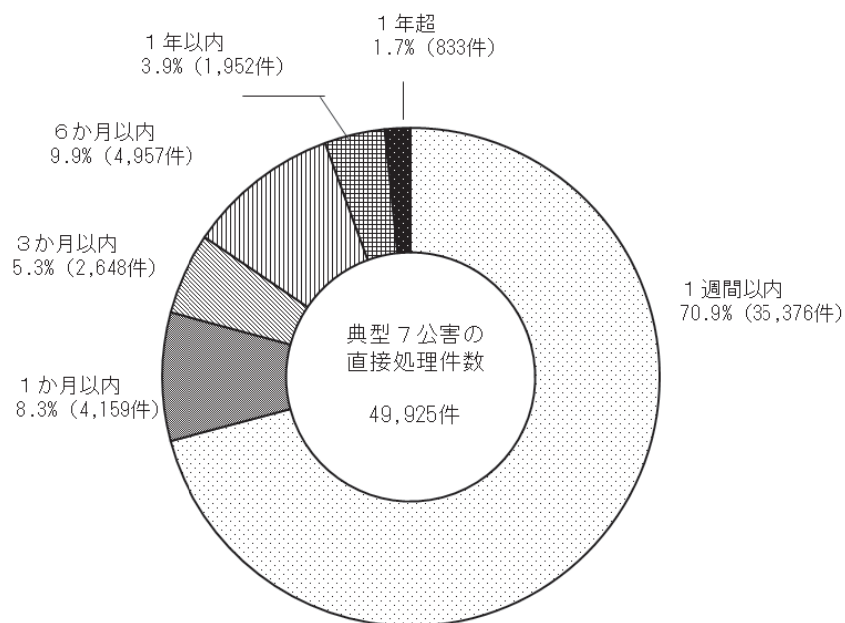
(注) 1 「直接処理」とは、加害行為又は被害の原因が消滅した、苦情申立人が納得したなど、苦情が解消したと認められる状況に至るまで地方公共団体が措置を講じたことをいう。

2 「その他」には、原因又は加害行為をした者が不明のとき、申立人が地方公共団体の措置又は説明に納得しないが他に苦情を解決する方法がないとき、申立人が管轄区域外に転居したときなど直接処理できない場合をいう。

3 「直接処理率」とは、公害苦情取扱件数から他の機関等へ移送した公害苦情件数を除いた処理件数の割合をいう。

(資料) 「平成 22 年度公害苦情調査」(公害等調整委員会事務局)

図 1－4－6 苦情の処理に要した期間別典型7公害の直接処理件数の割合



(資料)「平成 22 年度公害苦情調査」(公害等調整委員会事務局)

表 1-4-5 苦情の処理に要した期間別典型 7 公害の直接処理件数

(単位：件)

直接 処理 件数	典型 7 公害	49,925	35,376	4,159	2,648	4,957	1,952	833
	大気汚染	16,541	13,327	892	531	1,349	309	133
	水質汚濁	6,610	5,388	530	219	299	120	54
	土壤汚染	181	145	14	7	8	5	2
	騒音	14,675	8,301	1,575	1,212	2,121	1,033	433
	振動	1,595	757	240	208	226	105	59
	地盤沈下	16	9	4	2	1	0	0
	悪臭	10,307	7,449	904	469	953	380	152
	構成比 (%)							
構成比 (%)	典型 7 公害	100.0	70.9	8.3	5.3	9.9	3.9	1.7
	大気汚染	100.0	80.6	5.4	3.2	8.2	1.9	0.8
	水質汚濁	100.0	81.5	8.0	3.3	4.5	1.8	0.8
	土壤汚染	100.0	80.1	7.7	3.9	4.4	2.8	1.1
	騒音	100.0	56.6	10.7	8.3	14.5	7.0	3.0
	振動	100.0	47.5	15.0	13.0	14.2	6.6	3.7
	地盤沈下	100.0	56.3	25.0	12.5	6.3	0.0	0.0
	悪臭	100.0	72.3	8.8	4.6	9.2	3.7	1.5

(資料)「平成 22 年度公害苦情調査」(公害等調整委員会事務局)

第 3 節 公害苦情処理担当の職員数

平成 22 年度末(平成 23 年 3 月 31 日)現在、全国の地方公共団体で公害苦情の処理を担当している職員数は 11,315 人となっている。

内訳をみると、「公害苦情相談員」が 1,812 人(公害苦情処理担当職員数の 16.0%)、「公害苦情相談員以外の職員」は 9,503 人(同 84.0%)となっている(表 1-4-6)。

表 1-4-6 公害苦情処理担当職員数(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：人)

	合 計	公 害 苦 情 相 談 員			公害苦情相談員以外の職員		
		計	専 任	兼 任	計	専 任	兼 任
職員数	11,315	1,812	46	1,766	9,503	200	9,303
構成比 (%)	100.0	16.0	0.4	15.6	84.0	1.8	82.2

(資料)「平成 22 年度公害苦情調査」(公害等調整委員会事務局)

東日本大震災の調査結果への影響について

平成 22 年度公害苦情調査では、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による記録資料の滅失等により、青森県、岩手県、宮城県及び福島県内の一部の地域で受け付けた苦情件数に関する報告が得られず、集計に含まれていない。

このため、平成 21 年度調査以前の結果と比較する場合、増減率は低めとなる。

参考として、青森県、岩手県、宮城県及び福島県の 4 県を除いた全国の公害苦情件数の推移をみると、平成 22 年度の公害苦情件数は 21 年度に比べ 1.3%の減少となる。

また、典型 7 公害では 2.7%の減少、典型 7 公害以外の公害では 1.9%の増加となる。

なお、公害苦情処理担当職員数については、苦情件数の報告が得られなかった地域も含む全ての地方公共団体の職員数の報告を受け、集計したものである。

参考表 全国と「4 県を除く全国」の公害苦情件数の推移

年 度		全国			4 県を除く全国		
		合 計	典型 7 公害	典型 7 公害以外	合 計	典型 7 公害	典型 7 公害以外
公害 苦 情 件 数	平成18年度	97,713	67,415	30,298	93,684	65,210	28,474
	19	91,770	64,529	27,241	87,885	62,293	25,592
	20	86,236	59,703	26,533	82,884	57,766	25,118
	21	81,632	56,665	24,967	78,457	54,864	23,593
	22	80,095	54,845	25,250	77,448	53,407	24,041
対 前 年 度 増 減 率 (%)	平成18年度	2.2	0.6	5.7	2.2	0.7	6.0
	19	-6.1	-4.3	-10.1	-6.2	-4.5	-10.1
	20	-6.0	-7.5	-2.6	-5.7	-7.3	-1.9
	21	-5.3	-5.1	-5.9	-5.3	-5.0	-6.1
	22	-1.9	-3.2	1.1	-1.3	-2.7	1.9

注)「4 県を除く全国」は全国のうち青森県、岩手県、宮城県及び福島県の 4 県を除いた 43 県の合計である。